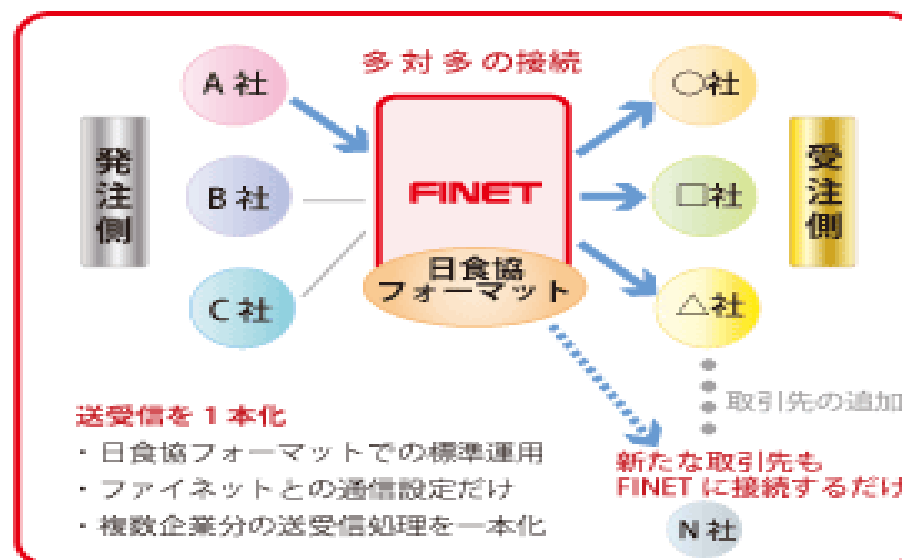


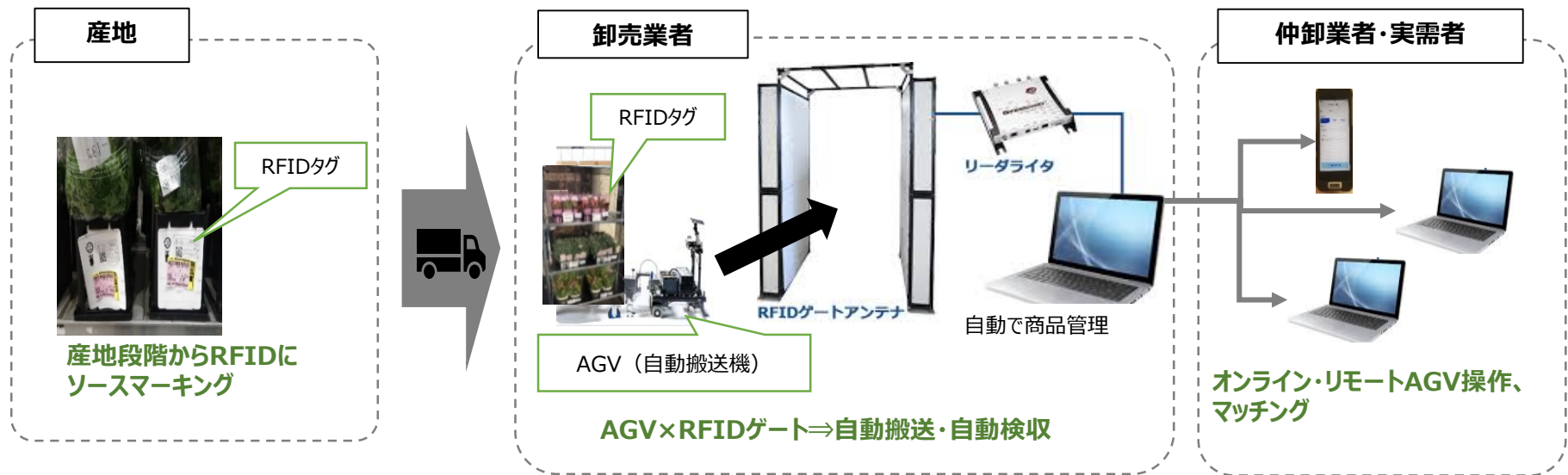
会社名	株式会社ファイネット
設立時期 設立の趣旨	1986年4月 ※酒類・加工食品業界における企業間情報交換のシステム化・標準化の推進を通じて、業界各社の業務効率化・情報伝達のスピードアップに貢献することを目的に設立。
出資企業 16社	味の素株式会社、日本水産株式会社、マルハニチロ株式会社、カゴメ株式会社、ネスレ日本株式会社、キリンホールディングス株式会社、加藤産業株式会社、三菱食品株式会社、株式会社ニチレイフーズ、テーブルマーク株式会社、雪印メグミルク株式会社、キューピー株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社、伊藤忠食品株式会社、国分グループ本社株式会社、株式会社インテック
メリット	受発注をオンライン化することで、入力業務を削減でき、電話やFAXで起こりがちな人的ミスも防ぐことができるため作業効率も上昇。

参加卸
562社



参加メーカー
1,433社

- 産地、運送会社、卸・仲卸業者、システム会社が連携し、**産地から一貫したRFID管理システム**を構築。
- 卸売市場に**自動搬送機（AGV）**を導入し、市場内での搬送作業・検収の自動化を実現。
 - ※ 株式会社フラワーオークションジャパン（東京都中央卸売市場大田市場花き部卸売業者）が調査・実証（令和2年度食品等流通合理化促進事業（輸出拠点・流通新技術導入モデル形成事業）を活用）。



課題 (Issues)

- **品目・品種の数が極めて多い中、手作業**による荷の検収、搬送、所在管理
- 慢性的な**労働力不足**。作業の**非効率**や**ミス**の発生
- **人材の適正配置が困難**

目標 (Goals)

- **商品管理・品質確認（＝検収）作業の効率化・省力化**
- **卸売市場内の荷受、分荷、仲卸までの搬送業務の自動化**

食品等流通持続化モデル総合対策事業

【令和3年度概算決定額 305（156）百万円】

- <対策のポイント>
食品等流通の合理化・高度化を図るため、サプライチェーン全体のデータ連携システムの構築等による持続的な食品流通モデルを実現します。
- <事業目標>
農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]）

<事業の内容>

1. 持続的な食品流通モデルの実現

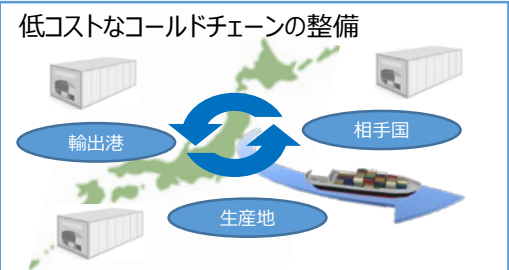
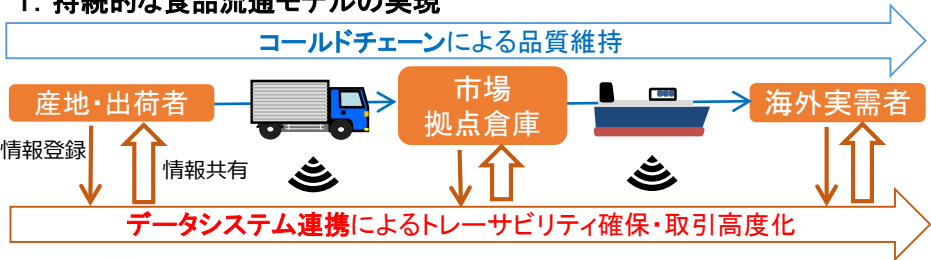
- ① 輸出条件への対応及び取引の高度化に必要なトレーサビリティを確保するためのデータ連携システムの構築、安定的かつ低コストなコールドチェーンの整備等を支援します。
- ② データ連携の効果を最大限発揮しうるICTを活用した業務の省力化・自動化等を支援します。
- ③ 食料品アクセスの確保に向けた課題解決のための取組を支援します。

2. 農産物等の物流合理化

- ICTで管理する出荷・搬入情報等を活用し、生産者や流通業者等が行う次の流通合理化の取組の導入を支援します。
- ① トラックドライバーの乗船が不要な鉄道・船舶輸送の導入
- ② 複数産地や異業種間の連携による積載率の向上等、効率的な共同輸送の実施
- ③ 最新鋭の冷蔵技術等を活用した新たな出荷体制の整備
- ④ 従来の出荷規格を実需者が受け入れられる形で見直し、流通方法を簡素化

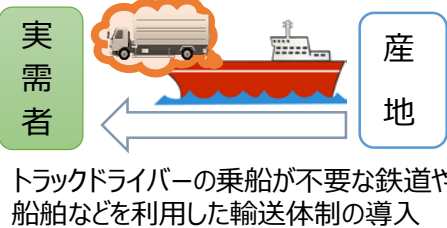
<事業イメージ>

1. 持続的な食品流通モデルの実現



2. 農産物等の物流合理化

○モーダルシフト



○出荷規格の簡素化



<事業の流れ>

